

第 6 次宝塚市総合計画

基本構想

(事務局案)

基本構想

1 スローガン

わたしの舞台は たからづか

これからのまちづくりを市民と行政がともに進めるにあたり、「わたしの舞台は たからづか」をスローガンに掲げます。

この『舞台』という言葉は、「活動・活躍できる場」、「暮らし」、「まち」を表しています。

市民や行政など、宝塚のまちづくりに関わる様々な主体が

「活動・活躍できる場」（舞台）を整え、

あらゆる人の「暮らし」（舞台）を支え、

未来の「まち」（舞台）へとつなげていく、

との想いをこのスローガンに込めました。

宝塚のまちづくりに関わるすべての方々にとっての『舞台』が「たからづか」となることを願い、このスローガン掲げ、まちづくりを進めます。

このスローガンのフレーズは、第6次総合計画の策定に向けた市民ワークショップ「タカラミライ ラボ」からいただいた提言書の中で、まちづくりの視点として提言されたものです。

「市民が主体となり、こどもから大人まであらゆる世代がまちづくりに関わるが必要であり、『やりたい』ことができる環境を創り出し、まちを若返らせ、多くの市民が『つながり』を持てるようになることが大切」との想いが込められています。

このフレーズに込められた想いを受け止め、さらに発展させ、総合計画のスローガンとして定めることとしました。

2 まちづくりの視点

これからのまちづくりを市民と行政がともに進めるにあたり、3つの重要なまちづくりの視点を定めます。

(1) 舞台（活動・活躍する場）を整える

市民や行政など、宝塚のまちづくりに関わる様々な主体が活動・活躍できる場を整え、協働のまちづくりを推進します。

協働のまちづくりを推進するためには、それぞれの想いを行動に移していくことが大切であり、「やりたい」ことができる環境を整え、つながりづくりに取り組みます。

(2) 舞台（暮らし）を支える

あらゆる人の暮らしを支え、誰もが幸せに住み続けられるまちづくりを推進します。

子ども、女性、高齢者、障碍（がい）者、困難を抱える若者、性的マイノリティ、外国人などあらゆる人の人権が尊重され、自分らしくいきいきと住み続けられるようお互いさまがあふれるまちづくりに取り組みます。また、人口減少社会を迎え、子育て世代が住んでみたいと思えるまちづくりに取り組みます。

(3) 未来の舞台（まち）につなげる

未来のまちにつなげるため、活力を創出するとともに、将来を見据えたまちづくりを推進します。

本市の豊かな自然や文化など様々な資源を生かすことにより、宝塚ならではの魅力を備えたまちの賑わいの創出に取り組みます。また、常に社会情勢や市民ニーズの変化を的確に捉えながら、限られた経営資源の効率的かつ効果的な配分、広域的な連携など、将来を見据えた行財政運営に取り組みます。

3 将来都市構造の基本的な考え方

準備中、部会当日に配布予定

4 めざすまちの姿

まちづくりの視点、将来都市構造の基本的な考え方を踏まえ、以下のとおり、6つのめざすまちの姿を定めます。

6つのめざすまちの姿のうち、(1)は5つの分野を横断する共通しためざすまちの姿であり、(2)～(6)は、市民ワークショップ「タカラ ミライ ラボ」提言書をもとに、現状認識（「第6次宝塚市総合計画策定に向けた基礎調査報告書」や「市民アンケート調査報告書」の結果等）を踏まえ定めた分野ごとのめざすまちの姿です。

【6つのめざすまちの姿】

5つの分野を横断
する共通した
めざすまちの姿

5つの分野ごとのめざすまちの姿

(1)
ともに創り、
未来へつなぐまち
～都市経営～

▶ (2) 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち
～安全・都市基盤～

▶ (3) 福祉が充実し、安心して暮らせるまち
～健康・福祉～

▶ (4) 子どもの生きる力が育ち、誰もが自分らしく輝けるまち
～教育・子ども・人権～

▶ (5) 豊かで美しい環境をともに育むまち
～環境～

▶ (6) 宝塚ならではの個性があふれ、人が集うまち
～観光・文化・産業～

(1) ともに創り、未来へつなぐまち ～都市経営～

- ・ 市民の「やりたい」ことができる環境が整えられ、市民主体のまちづくりが展開されている。
- ・ 協働の理解や取組が広まり、市民と行政がそれぞれの役割を果たし、連携しながら、まちづくりを進めている。
- ・ 情報共有と市民参画の充実により、対話と交流による市政運営がなされている。
- ・ 知りたい情報に容易にアクセスし活用することができ、ICT を活用して便利で豊かな生活が送れている。
- ・ 危機の発生を防ぎ、発生した場合でも迅速に適切な対応をとれる体制が整っている。
- ・ 人口減少社会、少子高齢化など社会構造が変化する中でも、将来を見据えた行財政運営により、安定した行政サービスが提供されている。



自治会加入率は減少傾向にある。人口減少社会が到来し、少子高齢化が進行する中、まちづくりの担い手づくりが課題である。やりたいことができる環境をつくっていく必要がある。

行政との協働の取組を行っている人の割合は3.5%と低い。住民ニーズが多様化・複雑化しており、行政だけでは生み出すことができない価値やサービスを様々な主体と協働し、創造していくことが求められている。

協働のまちづくりに向けて、市民と情報を共有するとともに、市民参画の裾野拡大を図っていく必要がある。

ICT活用によるサービスの高度化が求められている。オープンデータ、ビッグデータの利活用やAI、RPAをはじめとする先端技術の導入による行政運営が広がりをみせている。

あらゆる危機に適切に対応できる体制の構築が求められている。

人口減少社会、少子高齢化など社会構造が変化しており、今後、財政運営にも大きく影響してくると考えられる。将来を見据えた行財政運営が求められている。

（２）住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち ～安全・都市基盤～

めざすまちづくりの姿

- ・ 市民と行政の連携による災害への備えにより、自らを守り、地域で助け合う意識が高まり、地域の防災力が強化されている。
- ・ 充実した消防救急体制のもとで、市民が安心して暮らしている。
- ・ 誰もが犯罪や交通事故がなく、安全・安心に暮らしている。
- ・ 豊かな自然や住宅都市、観光文化都市としての特性を生かしつつ、人口減少、少子高齢化時代に対応したコンパクトなまちづくりが進んでいる。
- ・ 誰もがずっと住み続けたい、子育て世代が移り住みたいと思える魅力的な住環境が整っている。
- ・ 車両や歩行者にとって安全で快適な道路環境の整備が進み、市民一人ひとりの生活を支える公共交通手段が確保されている。
- ・ 河川の治水が向上するとともに、うるおいや安らぎある水辺空間がつくられている。
- ・ 安全でおいしい水が安定して供給され、公共下水も適正に処理されている。



現状認識

近年、地震や豪雨が多発している。地域における自助、共助の取組を引き続き充実させていくとともに、いざという時でも安心できる体制づくりに取り組む必要がある。

人口あたり犯罪発生件数は比較的少なく、減少傾向にあり、市民アンケートでも治安の良さが評価されている。人身事故、死傷者数は減少していたが、近年は、増加傾向にある。

人口減少社会が到来し、少子高齢化が進行する中、時代に対応したコンパクトなまちづくりが求められている。

市民アンケートで住環境の良さが評価されており、本市の魅力の一つとなっている。さらに魅力的な住環境を整え、子育て世代が移り住みたいと思えるようにしていく必要がある。

市民アンケートによると、「道路・交通」施策に対する満足度は低い。安全で快適な道路環境の整備や公共交通手段の確保が求められている。

引き続き安全でおいしい水の安定供給と適正な下水処理が必要である。



市民ワークショップ提言書

若返る安全・快適 Let's 生き活きたからづか

- ・ 人口の構成が若返って、まちの活力が維持されている。
- ・ 住環境が向上する。
- ・ 安全な生活ができています。
- ・ いざという時でも安心できる体制が整っている。

(3) 福祉が充実し、安心して暮らせるまち ～健康・福祉～

まちの未来

- ・ 互いにつながり、認め合い、支え合いながら、生きがいのある暮らしができている。
- ・ 安心して出かけられる環境や居場所があり、身近な地域で必要な支援が受けられる体制が整っている。
- ・ 高齢者がいきいきと活動し、健康でいきがいのある生活を送っている。また、元気な高齢者が地域の様々な支え手になっている。
- ・ 支援が必要になっても、適切なサービスが受けられ、住み慣れた地域等で安心して暮らし続けることができる。
- ・ 障害(がい)者が地域で暮らしていくための様々な支援を受けながら、自立した生活を送り、社会に参加している人が増えている。
- ・ あらゆる世代で体とこころの健康づくりの取組が進み、安心して健やかな暮らしができている。
- ・ 保健、医療、福祉の連携が進み、病院や在宅で適切な医療を受けられる環境が整っている。
- ・ 安心して健やかな暮らしを守る社会保障制度が充実している。



現状認識

人と人との関係が希薄化しており、孤立する人が増加している。災害時の支援活動や高齢者の見守りなど、住民同士が支え合う地域社会や安心できる居場所、支援体制が求められている。

高齢化が進行しており、要介護・要支援認定を受けている高齢者の比率は増加傾向にある。社会参加による健康・いきがいづくりや高齢者が支え手となる意識の醸成や仕組みが必要である。

障害者手帳、療育手帳の所持者数は微増で推移している。障害(がい)者が地域で安心して暮らせ、自立した生活や社会参加ができるようにしていくことが大切である。

ライフステージに応じた体とこころの健康づくりを推進する必要がある。また、安心して妊娠・出産できる切れ目ない支援体制の強化が引き続き必要である。

病床数や医師数は比較的少ない。病院や在宅で適切な医療を受けられる環境づくりが必要である。

一人あたりの国民健康保険給付費は増加傾向にある。生活保護世帯は微増で推移している。



市民ワークショップ提言書

つながりの中で『すこやか』があふれるまち

- ・ 健やかに暮らせる市民がたくさんいる。
- ・ つながりが多様になり生きがいがある暮らしができている。

(4) 子どもの生きる力が育ち、誰もが自分らしく輝けるまち

～教育・子ども・人権～

子どもたちの
暮らし

- ・ 次代を担う子どもたちが、豊かな自然や文化に触れ、世代を超えた交流や地域、社会との関わりを持ちながら、心豊かにいきいきと成長している。
- ・ 安心して子どもを生み育てることができる環境が整っている。
- ・ 学校や家庭、地域のつながりの中で、未来を切り拓く子どもたちの生きる力やふるさと宝塚を大切に作る心が育まれている。
- ・ 誰もが生涯を通じて学ぶことができ、その成果が個人や地域に還元され、まちづくりに生かされている。
- ・ 交流を通じた生きがいや健康・体力づくりのため、様々な人がスポーツに親しんでいる。
- ・ すべての人の人権が尊重され、あらゆる人が自分らしくいきいきと暮らすことができている。



現状認識

少子化が進行し、生産年齢人口が減少している。育つ環境や安心して子どもを産み育てる環境を充実し、次代を担う子どもたちを育てていくことが求められている。

共働き世帯の増加など、社会環境は変化しており、学校や家庭、地域の連携による支え合いが必要である。

市民アンケートの学習活動への参加状況は2割程度で推移している。学びの場・機会を拡大するとともに、その成果をまちづくりに生かしていくことが大切である。

スポーツは様々な価値や社会的便益をもたらす可能性がある。市内のスポーツ系施設の利用は増加傾向にあり、今後、様々な人にスポーツに親しんでもらうことが大切である。

DV相談件数は増加傾向にある。インターネットによる人権侵害が発生している。ワーク・ライフ・バランス、性的マイノリティ（LGBT）、在日外国人との共生等に対する社会の意識が高まっている。



市民ワークショップ
提言書

あそびがそだつ こどもがつくる

- ・ あそびの場や子育て環境が充実している。
- ・ 日常的にこども同士や世代を超えた交流ができる。
- ・ 次世代を担うこどもたちが、地域や学校の活動の中で、地域、社会への関わり方を学び、まちづくりに参加している。

(5) 豊かで美しい環境をともに育むまち ～環境～

まちの未来

- ・ 山々と河川が織りなす自然景観や北部地域の農村・田園景観、芸術文化に育まれた景観、それぞれが調和した宝塚らしい景観が保たれ、魅力を増している。
- ・ まちに花や緑があふれ、地域のニーズにあった魅力的な公園づくりが進み、住む人、訪れる人を魅了し、利用されている。
- ・ 自然とのふれあいや学びを通して、環境への関心が高まり、自然豊かな環境が保全されている。
- ・ 省エネルギーや再生可能エネルギーの導入が進んでいる。
- ・ ごみの発生を抑え、資源のリサイクルが進んだ循環型社会に向けた取組が進んでいる。
- ・ まちの美化活動により、清潔で快適な生活環境が保たれている。



現状認識

これまで育んできた本市特有の自然景観や個性的で魅力あるまちなみ景観、西谷の農村・田園景観を守る必要がある。

市民アンケートによると、他都市より優れていることの1位がまちに緑や花があふれているところとなっている。地域ニーズにあった魅力的な公園づくりが求められている。

本市は、里地里山など自然豊かな環境を有し、魅力の一つとなっているが、昔はどこにでもいた動植物の絶滅が危惧されている。

「持続可能な開発目標（SDGs）」や「パリ協定」が採択され、持続可能な社会に向けた取組が世界で広がっている。

資源リサイクル率は30%前後の比較的高い率で推移し、市民一人1日あたりの燃やすごみ量は減少傾向にある。引き続き、3R（発生抑制、再使用、再資源化）を推進する必要がある。

市民アンケートによると、取り組むべきと感じている環境問題1位が生活環境の保全（ポイ捨て禁止など）となっており、市民の生活環境保全に対する意識は高い。



市民ワークショップ提言書

あふれる自然が夢となるまち

- ・ 美しい自然の中で恵みある暮らしができています。
- ・ 自然が守られ、活用（遊びなど）されている。

(6) 宝塚ならではのにぎわいがあふれ、人が集うまち

～観光・文化・産業～

宝塚ならではのにぎわい

- ・ 既存の地域資源を活用し、国内外へ宝塚ならではの魅力を情報発信することにより、訪れる人が増え、観光産業が発展している。
- ・ 宝塚ならではの産業が活性化し、その魅力が発信され、市内で買い物する人や働く人が増えている。
- ・ 起業・創業が盛んになり、新たな産業が成長している。
- ・ 「花き・植木」や「西谷野菜」など宝塚産の農産物が都市ブランドを形成し、農業を志す人が増えるとともに、市民が身近に「農」に触れている。
- ・ 多様な働き方が広がり、働く意欲を持つすべての人が安心していきいきと働いている。
- ・ 消費者トラブルの予防や対処に関する知識が広がり、自ら考え行動する消費者が増えている。
- ・ 誰もが気軽に文化芸術に触れることができ、発信者になっているとともに、文化芸術と福祉や教育、産業などとの連携が進んでいる。
- ・ 国内外の文化交流の輪が広がるとともに、異文化への理解が進み、多文化共生社会が築かれている。



現状認識

阪神北地域内にある主要観光地の多くが本市に立地しており、観光資源が豊富にある。訪日外国人も増加傾向にある。

市民アンケートで買い物や余暇活動が不便との声が多い。人口減少社会の中、まちの活力の低下が懸念され、産業活性化に向けた取組が求められている。

農家戸数は減少傾向にあり、担い手、後継者不足の課題を抱え、本市の伝統的産業である花き・植木も低迷している。また、西谷の人口が減少しており、活性化が求められている。

市内従業割合は低い。共働き世帯の増加、ワーク・ライフ・バランスへの意識の高まりなど、ライフスタイルも変化しており、多様な働き方への対応が求められている。

消費生活相談の相談件数は約 2,000 件前後で概ね横ばいで推移している。

文化芸術を観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業などの関連施策と有機的に連携させていくことが求められている。多文化共生社会の構築が必要である。



市民ワークショップ提言書

“にぎわい”を創り続けるまち

- ・ 市内で買い物・飲食をもっと楽しんでいる。
- ・ 西谷に行きたいと思う人が歌劇を観に行きたいと思う人と同じぐらい増えている。
- ・ 市民も市外の人、まち（市街地・西谷地域）の情報をよく知り、利用している。

文化・歴史街道 たからづか

- ・ 教育現場でこどもが宝塚の歴史に親しんでいる。
- ・ 宝塚の文化・歴史が十分に発信できている。
- ・ 大人（市民・観光客）が宝塚の歴史に親しんでいる。

5 計画の推進

第3回部会で審議予定のため第2回部会では審議しない